

岡山県の概況について(基礎調査)

岡山県環境文化部
新エネルギー・温暖化対策室

1 地勢

- 岡山県は山陽道の中央にあり、古くから中四国地方の交通の要衝。
- 岡山県の地形は北部で標高が高く、南部は海に接しており平地となっている。
- 中国山地に源を持つ3つの河川からの豊かな水資源がある。

項目	内容
位置	東は兵庫県、西は広島県に隣接。 南は瀬戸内海を臨んで四国に、 北は山陰地方と接している。
地形	【北部】: 1,000m超の山を有する 中国山地と盆地 【中部】標高300～500mの高原 【南部】平野・瀬戸内海・島
水資源	三大河川として吉井川、旭川、 高梁川が南北に流れている。 河川の水資源は、生活用水・工 業用水・農業用水として利用され ている。



出典：自然との共生おかやま戦略(岡山県)
大好き！晴れの国おかやま(岡山県)

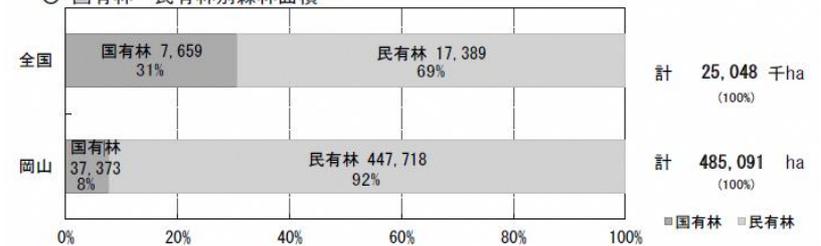
2 森林資源

- 岡山県の森林面積は485千haであり、県土の約7割を占める。
- このうち92%は民有林であり、全国と比べて民有林が多い。
- 民有林における人工林の占める割合は約40%である。

○ 岡山県森林分布図

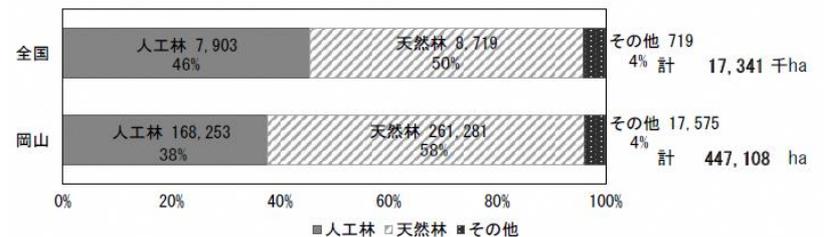


○ 国有林・民有林別森林面積

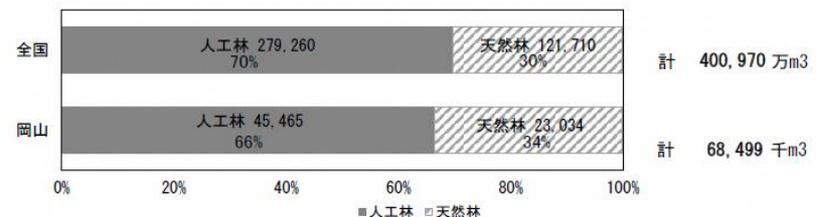


(注) 全国は平成29年3月31日現在。岡山県は令和2年3月31日現在。

○ 民有林における人工林・天然林別面積と蓄積 [面積]



[蓄積]



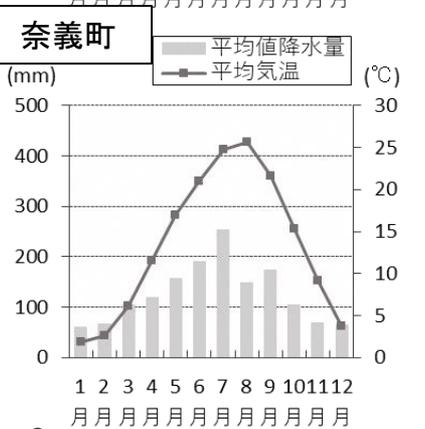
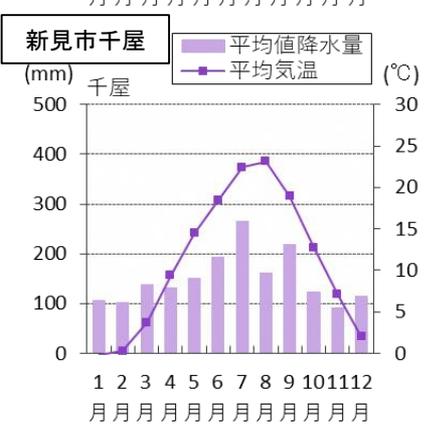
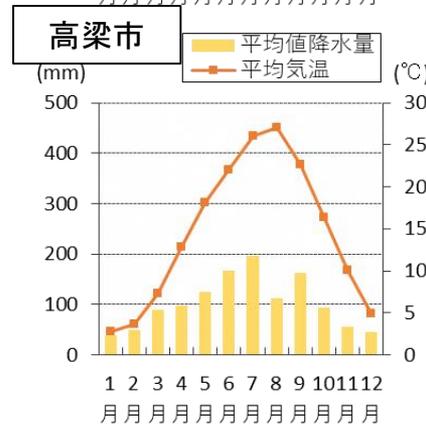
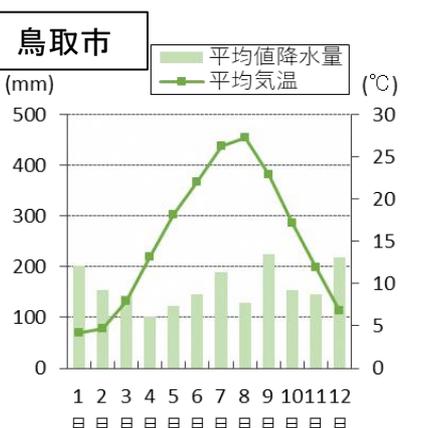
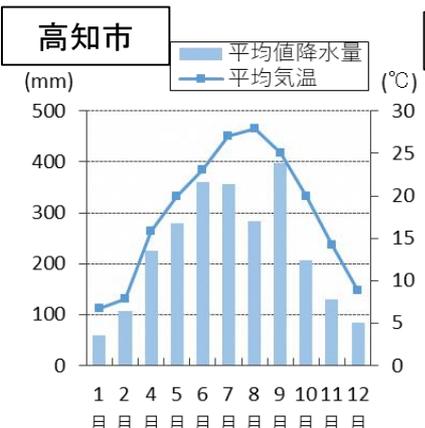
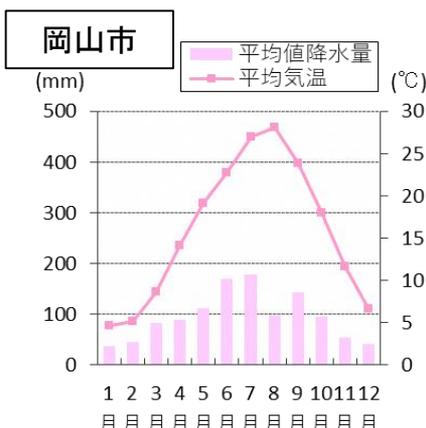
(注) 全国は平成29年3月31日現在。岡山県は令和2年3月31日現在。

地域森林計画対象森林のみ。四捨五入のため計が合わない場合がある。

出典：岡山県森林・林業統計(岡山県)

3 気候(1)

- 岡山県の気候区分は県中南部は瀬戸内海式気候、県北部の中国山地沿いは日本海側気候に属する。
- 岡山県の気候は、北に中国山地、南に瀬戸内海と四国山地が横たわり、夏・冬の季節風はこれらの山地を越えるときに多量の雨や雪を降らせてから岡山県に吹き込むため、年間を通して雨や雪が少なく温暖で日照時間が長いのが特徴。



上図:岡山市、高知市、鳥取市
下図:高梁市、新見市千屋、奈義町

※平均値降水量、平均気温は、1991～2020年の30年間の平均値

出典:自然との共生おかやま戦略(岡山県)より引用、改変

3 気候(2)

- 降水量1mm未満の年間日数は都道府県別で全国第1位
- 降水量(平年値)は少ない方から都道府県別で全国第2位
- 日照時間(平年値)は都道府県別で全国15位

「晴れの国」と呼ばれるゆえん

降水量1mm未満の年間日数

降水量(平年値)

日照時間(平年値)

順位	都道府県	日数
1	岡山県	276.7
2	山梨県	276.1
3	兵庫県	271.7
4	広島県	270.8
5	埼玉県	269.3
全国平均		247.4

順位	都道府県	年間降水量(mm)
1	長野県	965.1
2	岡山県	1,143.1
3	北海道	1,146.1
4	香川県	1,150.1
5	山梨県	1,160.7
全国平均		1,661.5

順位	都道府県	年間日照時間(時間)
1	山梨県	2,225.8
2	高知県	2,159.7
3	群馬県	2,153.7
~	~	~
15	岡山県	2,033.7
全国平均		1,915.9

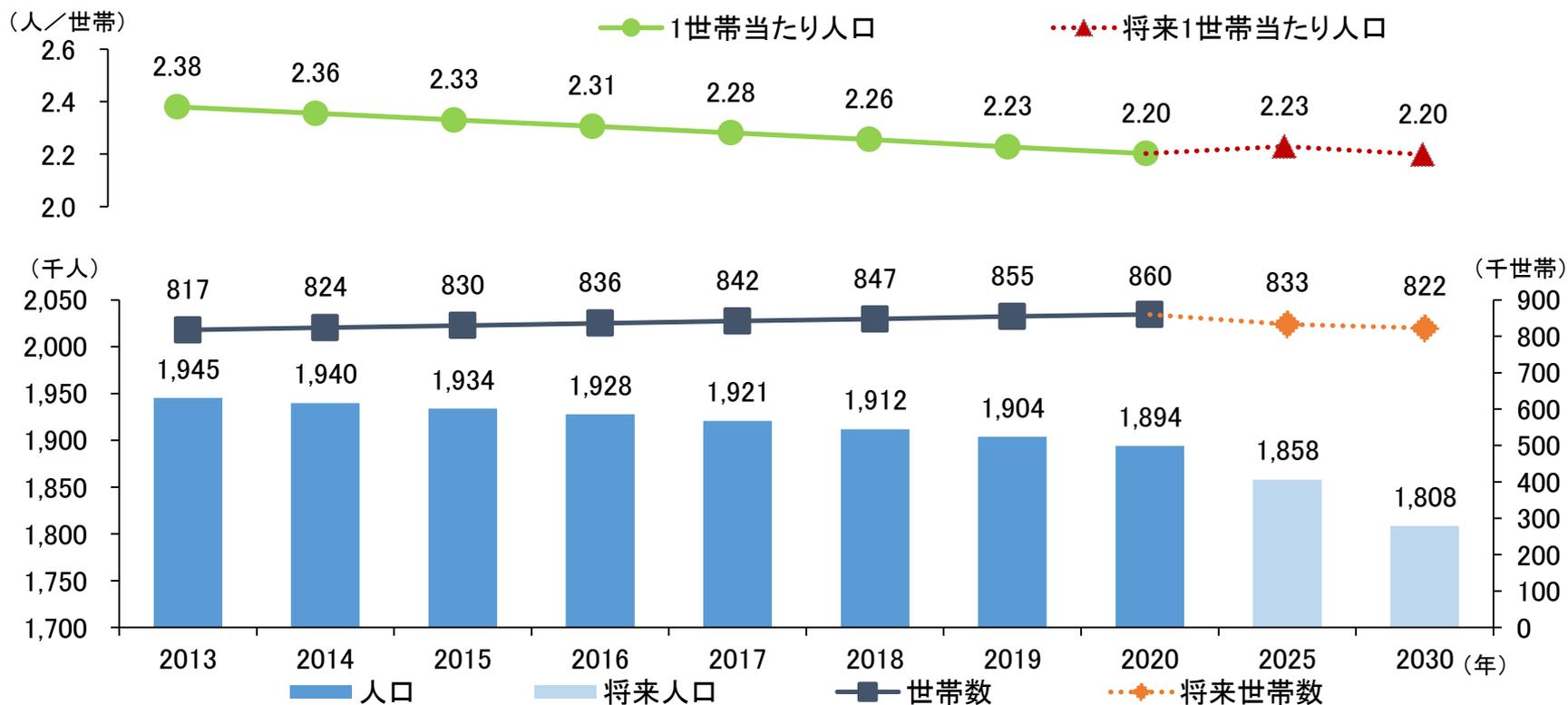
※平年値:過去30年間の降水量や気温などを平均した値で、10年ごとに更新されており、掲載データは1991年~2020年の30年間を平均したものです。

※47都道府県のうち、埼玉県(熊谷市)、滋賀県(彦根市)以外は都道府県庁所在地のデータ

出典:岡山県総合政策局統計分析課ホームページ

4 人口・世帯数

- 県内の人口は減少傾向にある。
- 世帯数は増加傾向にある。
- 世帯当たりの人口は減少傾向にある。
- 人口問題研究所の将来推計値によると2030年の人口及び世帯数は減少するとされている。

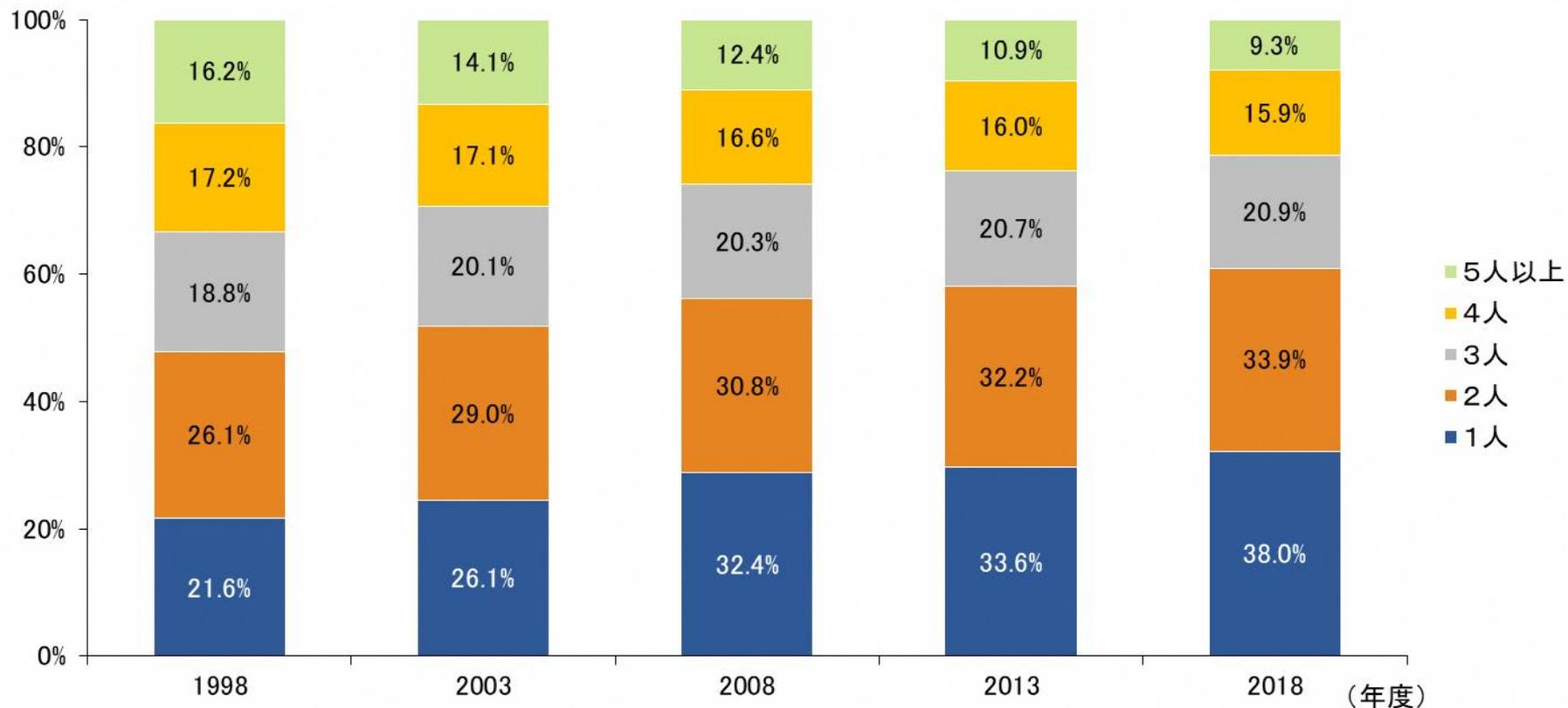


※2025、2030年の人口、世帯数は国勢調査ベースから住民基本台帳ベースに数値を補正している。

出典：住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（総務省）
将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）など

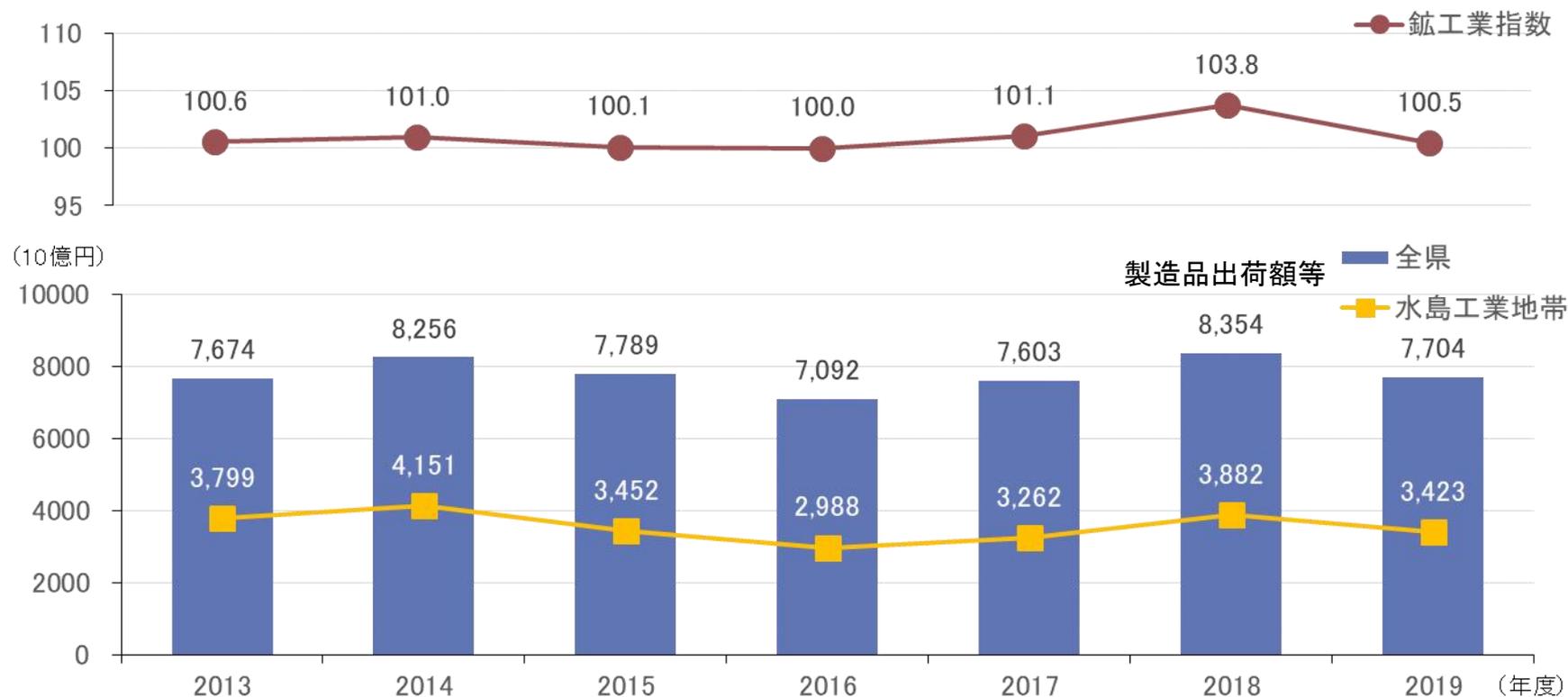
5 世帯構成

- 1人世帯、2人世帯、3人世帯は増加している。
- 4人世帯と5人以上世帯は減少している。



6 製造品出荷額等、鉱工業指数

- 全県の製造品出荷額等は増減を繰り返している。
- 水島工業地帯だけで全県の50%近くの製造品出荷額等を占める。
- 近年の鉱工業指数は横ばい傾向であり、2018年度に増加したが、2019年度には減少に転じた。



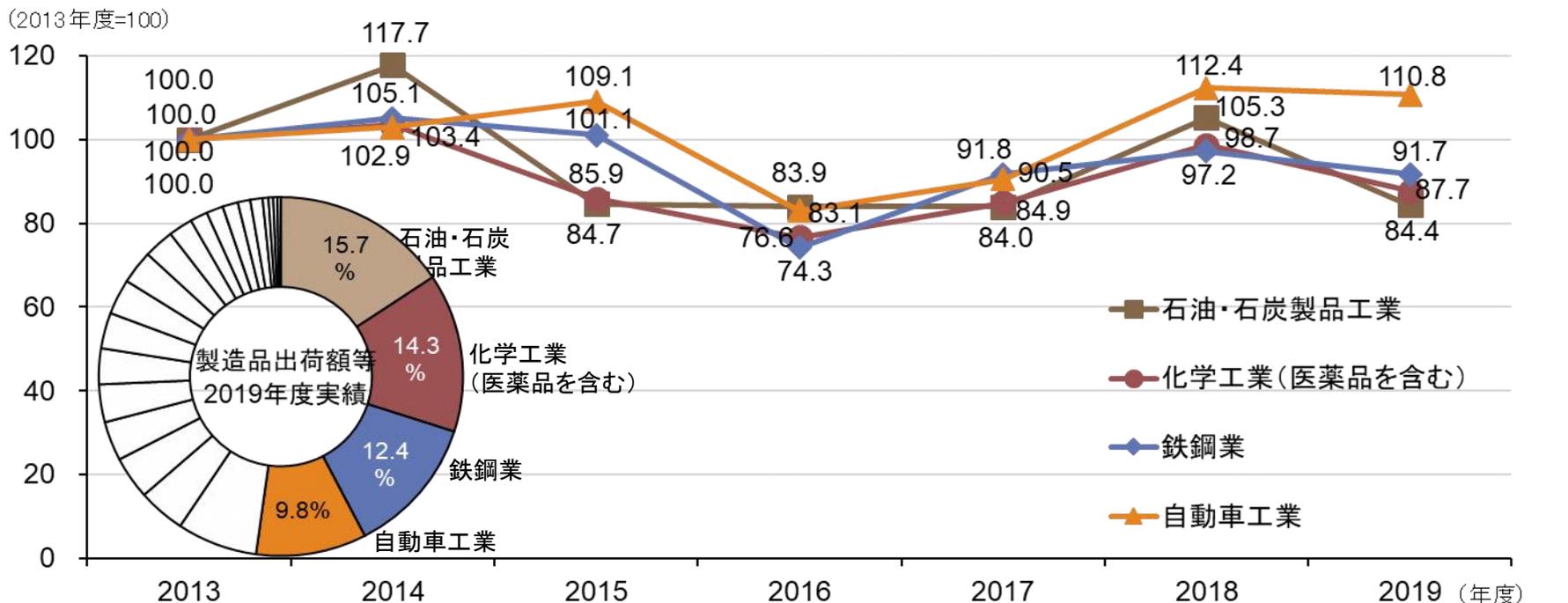
※鉱工業指数:2015年基準、季節調整済指数を使用、年度の平均値として算出。鉱工業生産指数を指す。

出典:岡山県統計年報(岡山県)
岡山県鉱工業指数(岡山県)

7 業種別の製造品出荷額等の推移

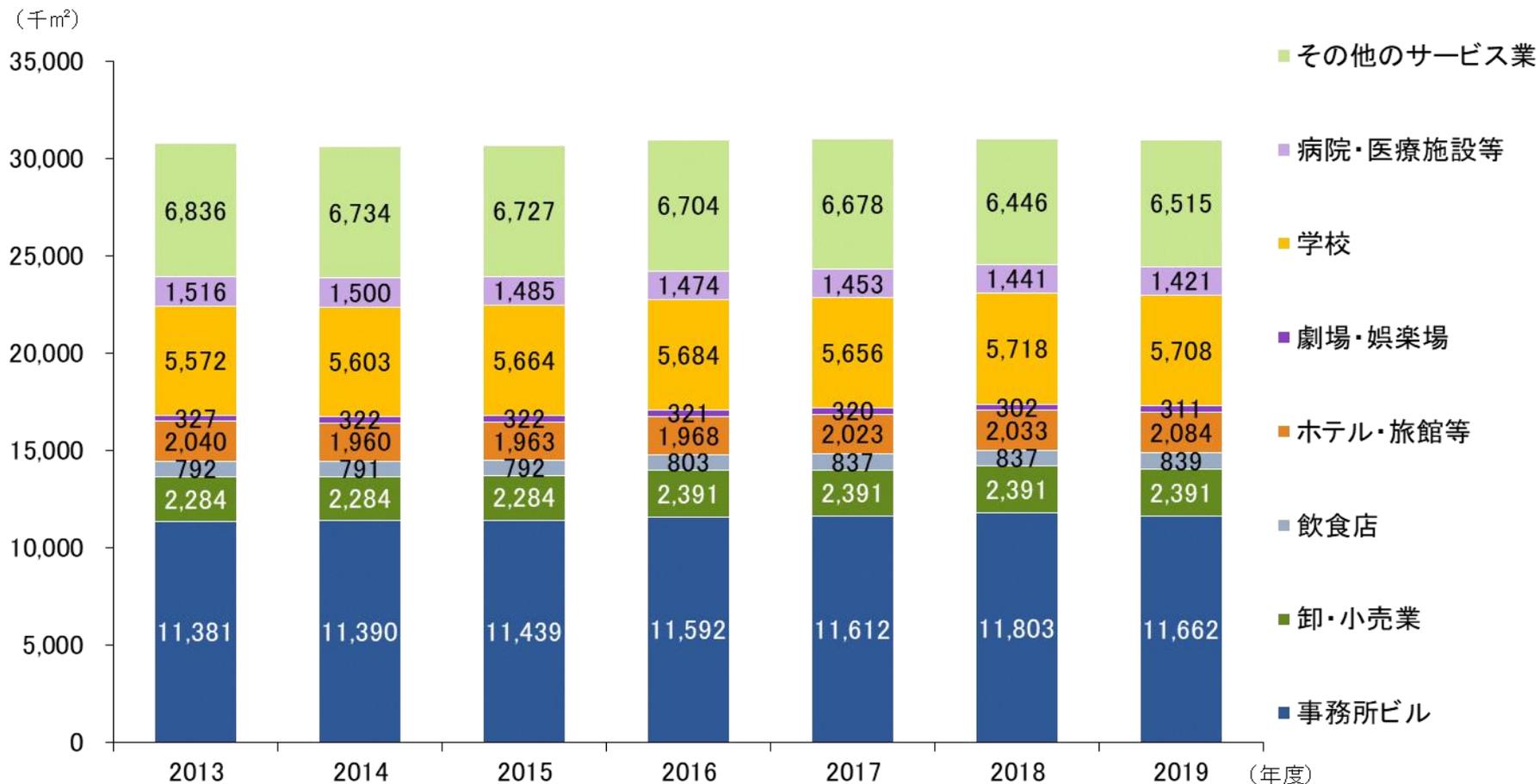
石油工業、鉄鋼業、化学工業(医薬品を含む)、自動車工業

- 石油工業は2014年度に増加したが、2015年度に大きく減少した。その後2017年度まで横ばいだったが、2018年度に大きく増加し、2019年度に再度減少した。
- 鉄鋼業、化学工業はともに、2014年度から2016年度にかけて大きく減少したが、2017年度から2年連続で増加した後、2019年度に減少した。
- 自動車工業は2015年度まで増加し、2016年度に大きく減少したが、2017年度に増加に転じ、2018年度に大きく増加した後、2019年度に微減した。



8 業務系建物の延床面積

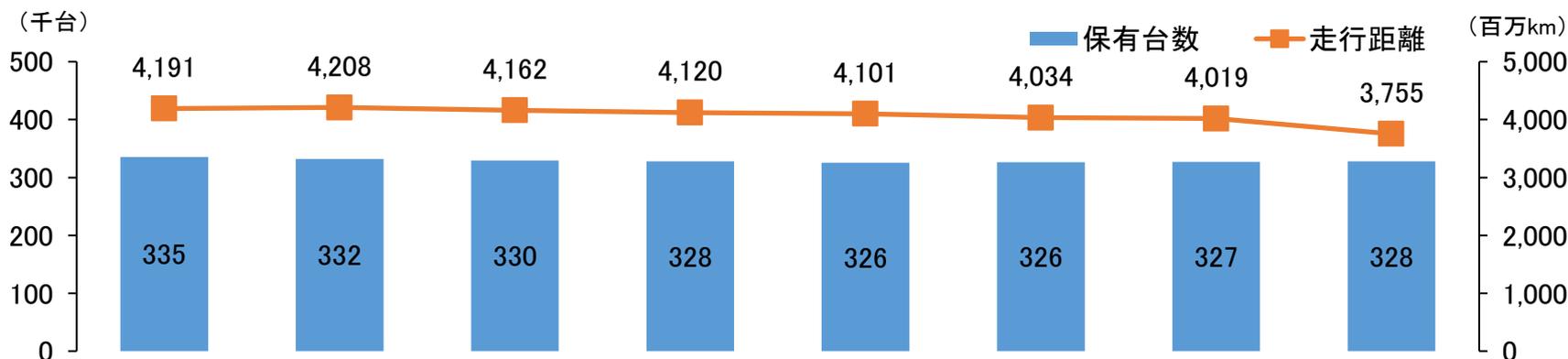
- 業務系建物の延床面積は近年30,000千m²付近で横ばい傾向にある。
- 業務系建物の延床面積の約40%を占める事務所ビルの延床面積は微増傾向にある。



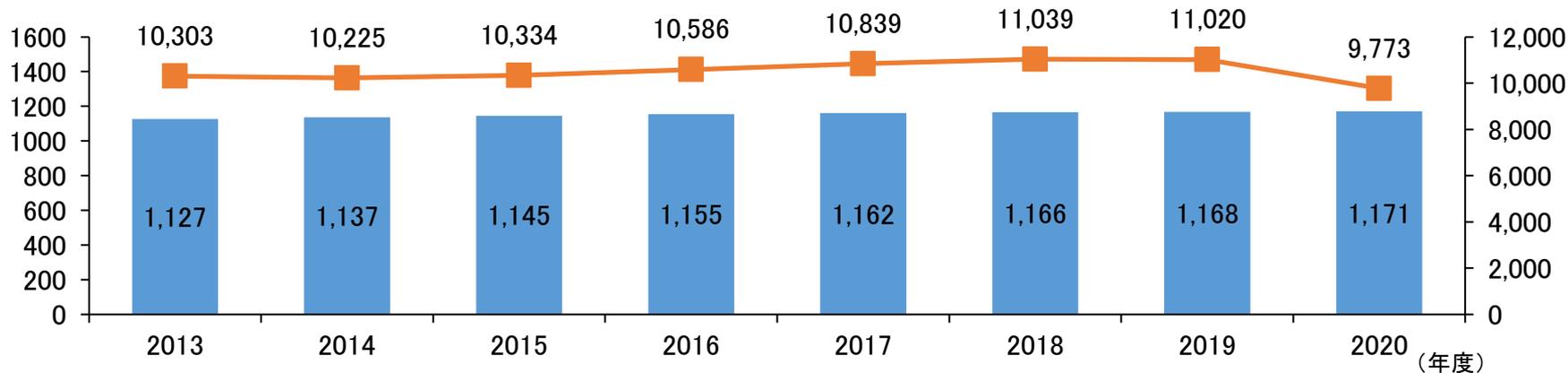
9 自動車保有台数、走行距離

- 貨物の保有台数は横ばい傾向、走行距離は減少傾向にある。
- 旅客の保有台数は微増傾向である。
- 旅客の走行距離は2014年度から2019年度は微増傾向だが、2020年度に減少した。

貨物



旅客



出典:管内保有車両数_中国運輸局(国交省)
自動車燃費消費量調査(国交省)

10 交通

- 東西南北につながる高速道路、港湾および大規模な物流拠点を有する。
- 県内では4事業者が鉄道を運行。
- 中国・四国地方の交通・物流の中心となっている。

項目	内容
高速道路	高速道路整備率 全国1位 (予定路線延長に対する供用延長の割合: 100% 全国平均84%) 出典: 大好き晴れの国おかやま
港湾	水島港: 取扱貨物量 全国9位 (2019年 国土交通省港湾局)
主な物流拠点	岡山県総合流通センター 真庭産業団地 玉島ハーバーアイランド 津山総合流通センター
鉄道	JR西日本、井原鉄道、 水島臨海鉄道、智頭急行
空港	岡山空港 岡南飛行場



11-1 特定事業者の地球温暖化対策の実施状況等の調査結果(概要)

- 岡山県地球温暖化防止行動計画の改定に当たって、岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく特定事業者※の脱炭素に関する意向及び取組状況をアンケートにより調査した。
- 調査対象である特定事業者の回答率は55.3%であった。

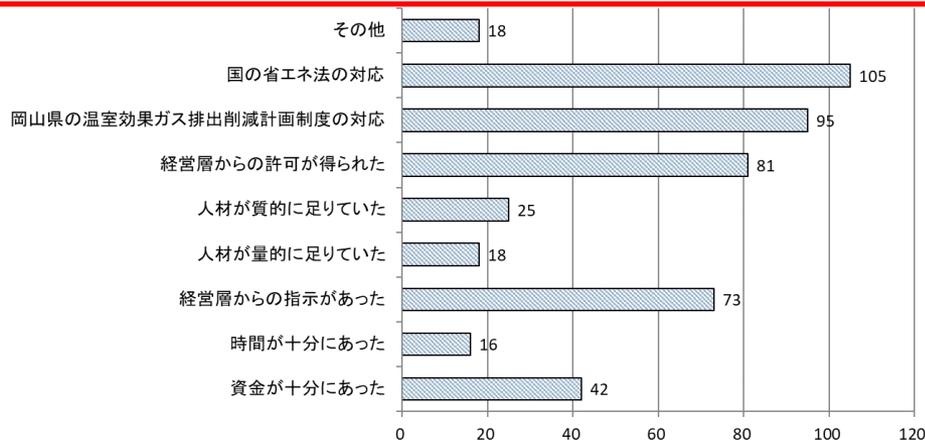
調査対象	特定事業者(333者)
調査期間	6月8日から6月28日まで
回答率	55.3%(184者/333者)

※特定事業者とは(以下は県内の工場、事業所等の合計で判定)
・エネルギー使用量の合計が原油換算1,500kl/年以上の事業者
・メタン等排出量合計が3,000t-CO₂以上の事業者
・バス、トラック100台、又はタクシー250台以上の車両を有する運輸事業者

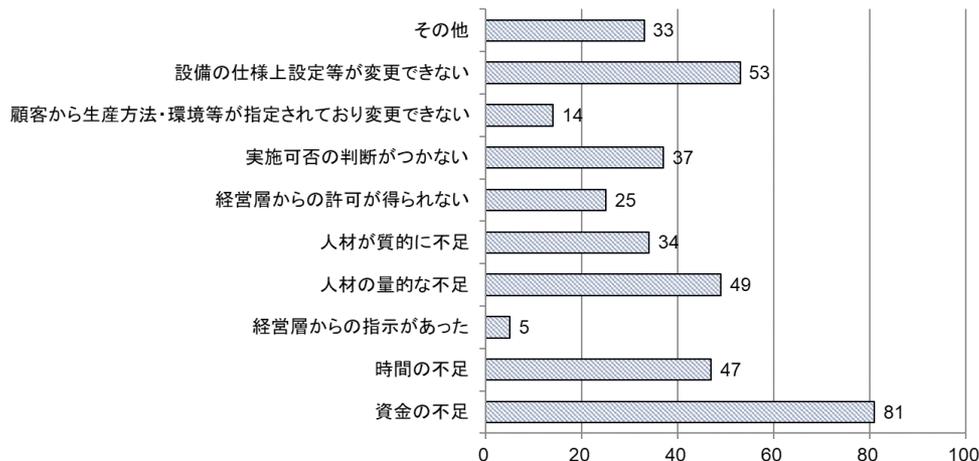
11-2 地球温暖化対策の実施可否の要因

- 法令対応や経営層の理解が対策の実施における要因として大きい
- 実施できない理由として、資金不足が大きな要因、設備の仕様上省エネ機器等への変更ができないという事業上の理由も大きい。次に人材の量的な不足が挙がる。

省エネ対策等の地球温暖化対策について、実施できた要因

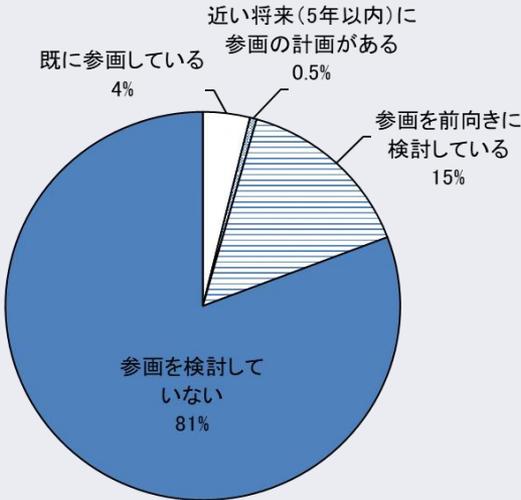
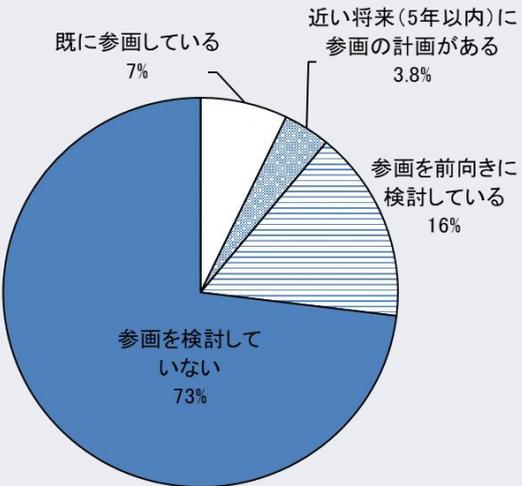
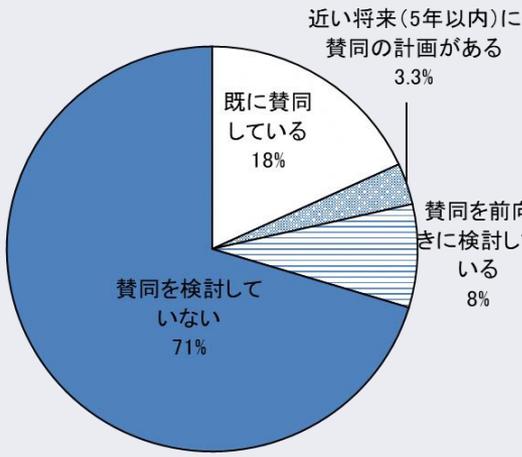


省エネ対策等の地球温暖化対策について、実施できなかった理由



11-3 脱炭素経営に関する枠組みへの参画状況

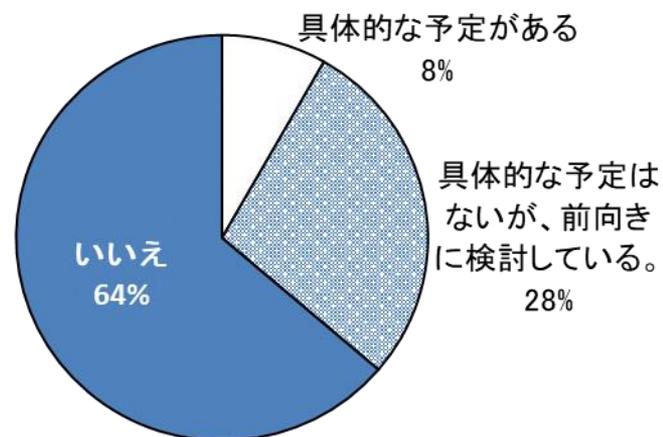
➤ 20~30%程度の事業者が脱炭素経営に関する枠組みに既に参画又は参画に前向き。

RE100 (RE Action含む。)	SBT	TCFD
企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み	企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み	企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み
 <p>近い将来(5年以内)に参画の計画がある 0.5%</p> <p>既に参画している 4%</p> <p>参画を前向きに検討している 15%</p> <p>参画を検討していない 81%</p>	 <p>近い将来(5年以内)に参画の計画がある 3.8%</p> <p>既に参画している 7%</p> <p>参画を前向きに検討している 16%</p> <p>参画を検討していない 73%</p>	 <p>近い将来(5年以内)に賛同の計画がある 3.3%</p> <p>既に賛同している 18%</p> <p>賛同を前向きに検討している 8%</p> <p>賛同を検討していない 71%</p>

11-4 太陽光発電設備の導入、電動車の割合

➤ 35%は2030年度までの太陽光発電設備の導入に前向き

2030年度までの、県内の事業所への太陽光発電設備の導入予定



➤ 社有車の10%程度は電動車(HV、PHV、EV、FCV)となっている。トラックの電動車割合が低い。電動車の中ではHVが大半を占める。

車種	社有車 総台数	電動車内訳				電動車計	電動車 割合
		HV	PHV	EV	FCV		
乗用車	6,641	970	30	129	2	1,131	17%
トラック	5,138	77		10		87	1.7%
合計台数	11,772	1,047	30	139	2	1,218	10.3%